

令和7年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22049	事業名	地域福祉力向上重層的支援体制整備事業				評価分類	A1		
	事業手法	☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()									
	施策体系	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実				予算科目	会計	01:一般会計		
		基本施策	02:地域福祉力の向上					款	03:民生費		
		施策の方向	02:安心して福祉サービスを利用できる環境づくり					項	01:社会福祉費		
	重点プロジェクト	02:「まち紡ぎ」プロジェクト				目	01:社会福祉総務費				
事業期間	H 30 年度 ～ R - 年度		主な根拠法令等		-						
② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)		事業の対象(誰に、何に対して)		事業の目的(どのような状態にしたいのか)		事業の内容(どのような取組を行うのか)				
	地域福祉力強化推進事業で社会福祉協議会に配置しているCSWの相談支援等により、分野別の支援体制では、対応できない福祉課題や狭間のニーズへの対応が顕在化している。子ども、障がい、高齢、生活困窮といった分野を越えた支援体制の充実・強化を図り、現体制を次なる段階へと引き上げる必要がある。		全市民(世代や属性を問わない)		市役所はもとより、市内の全支援機関や地域の支援関係者が、世帯の福祉課題を断らず受け止め、支援につながり続けられる支援体制を構築する。		市の相談支援包括化推進員とCSWが共同して多機関協働を展開し、世代や属性を問わず包括的に相談を受け止められる支援体制や支援機関同士のネットワークづくりなどの包括的相談支援事業はもとより、対象者のニーズを踏まえた丁寧なマッチング、メニューの作成や社会とのつながりを作るための支援などの参加支援事業に加え、世代・属性を越えて交流できる場や居場所づくりなどの地域づくり事業を一体的に展開する。				
③ 事業の実施状況 (P・D)	年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	事業計画		○CSW・相談支援包括化推進員の配置 ○包括的相談支援事業、参加支援事業、地域づくり事業 ○多機関協働事業、アウトリーチ等を通じた継続的支援事業		○CSW・相談支援包括化推進員の配置 ○包括的相談支援事業、参加支援事業、地域づくり事業 ○多機関協働事業、アウトリーチ等を通じた継続的支援事業		○CSW・相談支援包括化推進員の配置 ○包括的相談支援事業、参加支援事業、地域づくり事業 ○多機関協働事業、アウトリーチ等を通じた継続的支援事業		○CSW・相談支援包括化推進員の配置 ○包括的相談支援事業、参加支援事業、地域づくり事業 ○多機関協働事業、アウトリーチ等を通じた継続的支援事業		
	活動実績 (計画通り実施できたか)		包括的相談支援事業では、新規相談55件、延べ相談1,412件があり、うち16件は世帯全体のケアプランを作成し、その管理を相談支援包括化サポート会議(月例)で行った。また、全庁及び関係機関からのつながるシートにより複合的な課題をCSWに集約する体制づくりを展開した。また、地域づくり事業では、地域での話し合いの場(8回)や地域まちづくり協議会(21地区)を訪問し、住民主体のしくみづくりの支援を行った。		包括的相談支援事業では、新規相談65件、延べ相談1,400件があり、うち15件は世帯全体のケアプランを作成し、その管理を相談支援包括化サポート会議(月例)で行った。また、全庁及び関係機関からのつながるシートにより複合的な課題をCSWに集約する体制づくりを展開した。また、地域づくり事業では、地域での話し合いの場(25回)や地域まちづくり協議会(22地区)を訪問し、住民主体のしくみづくりの支援を行った。		包括的相談支援事業では、新規相談82件、延べ相談1,520件があり、うち16件は世帯全体のケアプランを作成し、月例の相談支援包括化サポート会議で管理を行った。また、全庁及び関係機関からのつながるシートにより複合的な課題をCSWに集約する体制づくりを展開した。さらに、地域づくり事業では、地域での話し合いの場や地域まちづくり協議会を訪問し、住民主体のしくみづくりの支援を行った。		包括的相談支援事業では、新規相談71件、延べ相談1,619件があり、うち23件は世帯全体のケアプランを作成し、月例の相談支援包括化サポート会議で管理を行った。また、全庁及び関係機関からのつながるシートにより複合的な課題をCSWに集約する体制づくりを展開した。さらに、地域づくり事業では、地域での話し合いの場や地域まちづくり協議会を訪問し、住民主体のしくみづくりの支援を行った。		
	計画額	事業費	事業費	22,300千円	21,600千円	22,300千円	23,918千円	29,100千円	29,069千円	29,100千円	30,100千円
			国・県支出金	16,600千円	16,200千円	16,600千円	16,875千円	21,750千円	21,655千円	21,750千円	15,750千円
			地方債		0千円		0千円		0千円		0千円
			その他		0千円		0千円		0千円		0千円
			一般財源	5,700千円	5,400千円	5,700千円	7,043千円	7,350千円	7,414千円	7,350千円	14,350千円
	決算額	事業費	事業費		21,027千円		22,384千円		26,304千円		28,921千円
			国・県支出金		16,650千円		16,875千円		21,655千円		14,649千円
			地方債		0千円		0千円		0千円		0千円
			その他		0千円		0千円		0千円		0千円
一般財源				4,377千円		5,509千円		4,649千円		14,272千円	
①期間内計画額(R4-7)		102,800千円		②期間外計画額(R8-)		-		①+②総計画額		102,800千円	

(令和7年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	30,100千円
次年度への繰越額	0千円

④ 指標 (C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	つながるシートの提出数	各相談支援機関が複合的な課題を抱えた世帯を発見・把握された場合のシートの提出数	活動	件	計画値	12	15	18	21
					実績値	8	26	24	36
	地域福祉課題の解決を試みる地域まちづくり協議会数	地域が抱える福祉課題を地域で解決に取り組む地域まちづくり協議会数	成果	地区	計画値	5	7	9	11
					実績値	4	4	5	5
	世帯全体のケアプランの作成数	世帯全体の実施すべき支援の方向性に関するプランの作成数	成果	件	計画値	12	15	18	21
					実績値	16	15	16	23

⑤ 成果 (C)	判定	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
	A	アウトリーチによる訪問支援や就労体験の場の提供などをまとめたトータルケアプランを作成・管理しながら、多機関が連携し、支援を行った。 オンライン居場所(対面での関わりに抵抗感があるなど、実際の居場所に集うことに困難を抱える人たちが、オンライン上で交流できる居場所)にて、居場所を提供した。
十分な成果を得た		

事業の対象	事業の目的
全市民(世代や属性を問わない)	市役所はもとより、市内の全支援機関や地域の支援関係者が、世帯の福祉課題を断らず受け止め、支援につながり続けられる支援体制を構築する。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	対象世帯が、既存の法制度では支援することが困難な「制度の狭間」の問題(ゴミ屋敷、ひきこもり、孤独死など)、多様化・複合化する世帯であり、短期間で支援が終結する世帯ではないため、継続的な支援が必要である。また、子育て中の世帯からの相談が増加傾向にあるため、教育関係機関との連携を強化するとともに、不登校生徒等の義務教育終了後の支援体制の充実を図る必要がある。

⑦ 事業 の 展 開 (A)	方向性	
	継続(拡大)	施策の更なる推進に向け、事業の拡大・充実を図る。
	改善・見直し内容	
	令和8年度で対応する(した)もの	令和9年度以降で対応するもの
	子育て中の世帯からの相談が増加傾向にあるため、教育関係機関との連携を強化するとともに、不登校生徒等の義務教育終了後の支援体制の充実を図る。 オンライン居場所について、オンラインから少しずつ対面で社会とつながれるよう支援する。	対象世帯への支援が、就労・他の社会参加・学校関連など個別に異なるため、教福連携や社会参加への支援を強化し、支援を行う。

(履歴)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	B	A	A	A
事業展開	継続(現状維持)	継続(拡大)	継続(拡大)	継続(拡大)

1次評価者	健康福祉部 地域福祉課 福祉総務GL 川村敏之
最終評価者	健康福祉部 地域福祉課長 青山有希